

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	25,972,517	26,542,838	8,947,294	8,949,321	34,981,300
経常利益(千円)	662,402	908,529	310,004	322,266	985,565
四半期(当期)純利益(千円)	264,418	540,481	159,318	189,175	358,615
純資産額(千円)	-	-	20,595,608	20,808,165	20,559,979
総資産額(千円)	-	-	38,959,802	39,695,096	39,634,538
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,669.01	1,687.34	1,669.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.90	44.78	13.20	15.67	29.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.70	51.30	50.85
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,564,858	198,753	-	-	2,467,713
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,050,101	404,124	-	-	1,327,949
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	888,952	149,671	-	-	1,535,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,585,981	4,185,344	4,550,241
従業員数(人)	-	-	2,060	2,109	2,045

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,109	(91)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,678	(91)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

生産実績

セグメントの名称	品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	326,747	-
	梱包作業(千円)	1,300,737	-
	入出庫作業(千円)	2,220,355	-
	その他(包装作業)(千円)	976,630	-
	鉄製格納器具(千円)	466,454	-
	木製格納器具(千円)	88,554	-
	小計(千円)	5,379,480	-
自動車サービス事業	車両整備(千円)	451,192	-
	メンテナンス作業(千円)	135,202	-
	小計(千円)	586,395	-

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	1,490,167	-

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を、セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	181,370	-
	カー用品販売(千円)	131,299	-
	合計(千円)	312,670	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	5,226,934	-
	格納器具製品(千円)	581,970	-
	計(千円)	5,808,904	-
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	1,668,737	-
	車両整備(千円)	586,395	-
	自動車販売(千円)	222,971	-
	カー用品販売(千円)	128,464	-
	保険代理店(手数料)(千円)	146,003	-
	その他(千円)	15,804	-
	計(千円)	2,768,376	-
情報サービス事業	情報サービス(千円)	316,379	-
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	55,660	-
	合計(千円)	8,949,321	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	3,021,530	33.8	2,785,292	31.1

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月から平成22年12月）におけるわが国の経済は、円高の進行、失業率の高止まり等、景気は頭打ちとなり、先行きの見通しが不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界でも、エコカー補助金の終了に加え、円高の進行等の影響もあり、伸び悩み状態となりました。

このような環境の中で当社グループは、多角経営によるリスク分散を軸に、受注の確保、徹底した原価削減による収益改善を強力に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,949百万円とほぼ前年同期並みとなりました。利益面においては、営業利益が272百万円（前年同期比8.8%増益）、経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により322百万円（前年同期比4.0%増益）となりました。四半期純利益も経常利益の増益により189百万円（前年同期比18.7%増益）と増収増益となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、引続き中国天津及び広州の子会社の順調な拡大に加え、国内でも、主要顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は5,808百万円となりました。営業利益は、売上高の増収と原価削減効果等により、430百万円となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車アフターマーケット市場の低迷等により全体的に低調に推移し、売上高は2,790百万円となりました。一方、営業利益は、リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善効果等により79百万円となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、顧客の設備投資の抑制等による受注の減少等により、売上高は316百万円となりました。営業利益は、生産性の向上等の原価改善に注力しましたが、売上高の減収を吸収できず、14百万円となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、派遣需要の増加等により、売上高は178百万円となり、営業利益は、売上高の増収等により、11百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、39,695百万円となり、前連結会計年度末に比較して60百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却等により固定資産が414百万円減少しましたが、リース投資資産が926百万円増加したこと等により流動資産が475百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、18,886百万円となり、前連結会計年度末に比較して187百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債は、短期借入金の借入等により302百万円増加しましたが、固定負債が、長期借入金の返済等により490百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益の計上等により前連結会計年度末に比較して248百万円増加の20,808百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント増加の51.3%となりました。

(3) 四半期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間に比較して140百万円の減少の4,185百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローで、資金43百万円支出し、投資活動によるキャッシュ・フローで、有形固定資産の売却等により11百万円の資金を獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで、配当金の支払等により97百万円支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、市場環境の急速な変化に対応するため、早期情報収集と的確な経営判断に一層注力すると同時に急速に進展するハイブリッドカーやEV（電気自動車）化に対する市場の動向等の調査、研究等も早期課題として取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は62百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

以下の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完成年月
提出会社	名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事業	OA機器他	3,049	平成22年11月、12月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	OA機器他	1,060	平成22年12月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	1,129	平成22年12月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	工場改修他	4,361	平成22年11月、12月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	工場改修他	2,071	平成22年11月、12月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具	1,655	平成22年10月、12月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具	1,350	平成22年12月
	大口事業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業	自家用運搬具	1,350	平成22年11月
天津木村進和物流 有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	事務所棟	169,498	平成22年8月

(3) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,700	120,677	-
単元未満株式数	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,677	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	796	760	710	702	696	700	684	682	695
最低(円)	753	682	685	671	664	668	643	650	659

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585,344	4,950,241
受取手形及び売掛金	4,181,632	4,326,404
リース投資資産	6,691,191	5,765,024
商品及び製品	102,822	112,706
仕掛品	63,066	4,015
原材料及び貯蔵品	111,943	147,599
繰延税金資産	318,324	318,324
その他	968,311	923,521
貸倒引当金	13,100	13,600
流動資産合計	17,009,537	16,534,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,469,815	1 8,348,609
機械装置及び運搬具(純額)	1 424,908	1 470,247
貸与資産(純額)	1 447,542	1 592,775
土地	6,123,263	6,124,052
建設仮勘定	11,489	184,778
その他(純額)	1 407,443	1 455,057
有形固定資産合計	15,884,462	16,175,520
無形固定資産		
のれん	9,871	13,550
その他	694,459	697,868
無形固定資産合計	704,331	711,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,737,511	2,753,974
繰延税金資産	715,682	665,690
その他	2,653,233	2,804,667
貸倒引当金	9,663	10,971
投資その他の資産合計	6,096,763	6,213,360
固定資産合計	22,685,558	23,100,299
資産合計	39,695,096	39,634,538

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,795	748,165
短期借入金	2,165,788	1,106,700
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,651,853	1,734,552
未払法人税等	113,303	481,350
賞与引当金	146,464	555,751
役員賞与引当金	15,000	30,000
その他	2,949,406	2,843,578
流動負債合計	8,802,610	8,500,098
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	-	1,000,000
長期未払金	6,012,278	5,567,733
退職給付引当金	1,789,267	1,780,011
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	148,896	92,838
固定負債合計	10,084,319	10,574,460
負債合計	18,886,930	19,074,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,054,799	12,755,688
自己株式	1,290	1,222
株主資本合計	20,053,999	19,754,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,818	447,073
土地再評価差額金	275,980	275,980
為替換算調整勘定	323,106	324,294
評価・換算差額等合計	309,692	398,760
少数株主持分	444,474	406,263
純資産合計	20,808,165	20,559,979
負債純資産合計	39,695,096	39,634,538

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,972,517	26,542,838
売上原価	22,066,602	22,505,482
売上総利益	3,905,915	4,037,355
販売費及び一般管理費	3,224,999	3,222,340
営業利益	680,915	815,015
営業外収益		
受取利息	2,137	1,239
受取配当金	26,545	27,621
持分法による投資利益	66,130	167,428
その他	31,861	30,974
営業外収益合計	126,675	227,263
営業外費用		
支払利息	75,923	64,519
為替差損	55,165	65,252
その他	14,099	3,976
営業外費用合計	145,187	133,749
経常利益	662,402	908,529
特別利益		
固定資産売却益	1,269	314
特別利益合計	1,269	314
特別損失		
固定資産除売却損	70,981	14,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,881
減損損失	91,821	-
その他	6,600	1,034
特別損失合計	169,402	31,227
税金等調整前四半期純利益	494,269	877,616
法人税、住民税及び事業税	260,673	299,214
法人税等調整額	37,626	-
法人税等合計	223,047	299,214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	578,401
少数株主利益	6,803	37,920
四半期純利益	264,418	540,481

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,947,294	8,949,321
売上原価	7,608,071	7,570,972
売上総利益	1,339,222	1,378,349
販売費及び一般管理費	1,088,958	1,106,026
営業利益	250,264	272,322
営業外収益		
受取利息	780	359
受取配当金	9,081	10,276
為替差益	11,352	-
持分法による投資利益	49,777	58,548
その他	8,852	11,268
営業外収益合計	79,844	80,453
営業外費用		
支払利息	19,579	21,236
為替差損	-	7,407
その他	524	1,866
営業外費用合計	20,103	30,509
経常利益	310,004	322,266
特別利益		
固定資産売却益	368	-
特別利益合計	368	-
特別損失		
固定資産除売却損	27,097	9,150
その他	6,600	1,034
特別損失合計	33,697	10,184
税金等調整前四半期純利益	276,675	312,081
法人税、住民税及び事業税	115,806	111,318
法人税等調整額	551	-
法人税等合計	116,357	111,318
少数株主損益調整前四半期純利益	-	200,763
少数株主利益	999	11,588
四半期純利益	159,318	189,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,269	877,616
減価償却費	756,706	968,899
減損損失	91,821	-
のれん償却額	3,298	3,414
持分法による投資損益(は益)	66,130	167,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,411	1,808
賞与引当金の増減額(は減少)	299,160	408,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,087	9,255
受取利息及び受取配当金	28,823	28,926
支払利息	190,154	188,422
為替差損益(は益)	38,296	60,396
有形固定資産売却損益(は益)	68,511	47,069
有形固定資産除却損	70,345	14,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,881
売上債権の増減額(は増加)	100,420	125,005
たな卸資産の増減額(は増加)	11,418	17,775
リース投資資産の増減額(は増加)	1,123,292	1,167,660
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,141	148,804
仕入債務の増減額(は減少)	3,789	16,405
その他の流動負債の増減額(は減少)	616,092	238,076
長期未払金の増減額(は減少)	724,081	444,544
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	40,176
小計	1,602,906	998,874
利息及び配当金の受取額	105,901	101,459
利息の支払額	186,163	183,186
法人税等の支払額	42,212	718,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,858	198,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	715,982	577,692
有形固定資産の売却による収入	118,917	116,441
投資有価証券の取得による支出	1,116	1,154
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,799	57,689
貸付けによる支出	466,809	-
貸付金の回収による収入	90	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,101	404,124

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	596,520	1,089,964
短期借入金の返済による支出	2,155,978	-
長期借入金の返済による支出	274,988	1,000,000
社債の発行による収入	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	240,169	239,567
少数株主からの払込みによる収入	185,663	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,952	149,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,306	9,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,501	364,897
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,483	4,550,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,585,981	4,185,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は2,609千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,490千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は70,400千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、当会計基準等の適用による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額については、重要な加減算項目を調整し、見積実効税率を乗じて簡便的に算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,228,969千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,439,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 294,590千円	荷造運賃 326,730千円
給与手当 1,372,768	給与手当 1,367,353
役員報酬 116,599	役員報酬 130,380
賞与引当金繰入額 27,632	賞与引当金繰入額 23,728
役員賞与引当金繰入額 22,500	役員賞与引当金繰入額 15,000
退職給付費用 111,140	退職給付費用 101,710
減価償却費 170,987	減価償却費 162,196

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 99,717千円	荷造運賃 113,613千円
給与手当 436,162	給与手当 443,198
役員報酬 39,540	役員報酬 45,420
賞与引当金繰入額 27,632	賞与引当金繰入額 23,728
役員賞与引当金繰入額 7,500	役員賞与引当金繰入額 5,000
退職給付費用 41,476	退職給付費用 34,168
減価償却費 65,317	減価償却費 55,421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,985,981千円	現金及び預金 4,585,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000
現金及び現金同等物 <u>4,585,981</u>	現金及び現金同等物 <u>4,185,344</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,070,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,547株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,630,351	2,918,235	398,707	8,947,294	-	8,947,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,032	100,910	115,942	115,942	-
計	5,630,351	2,933,267	499,617	9,063,236	115,942	8,947,294
営業利益	382,340	53,934	55,278	491,553	241,288	250,264

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,010,146	8,769,406	1,192,965	25,972,517	-	25,972,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,537	273,508	310,046	310,046	-
計	16,010,146	8,805,944	1,466,474	26,282,564	310,046	25,972,517
営業利益	1,033,582	227,426	127,127	1,388,135	707,220	680,915

(注)1.事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2.各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、経営戦略会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,067,025	8,445,372	859,251	171,189	26,542,838	-	26,542,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	56,125	-	375,162	431,386	431,386	-
計	17,067,123	8,501,497	859,251	546,351	26,974,224	431,386	26,542,838
セグメント利益	1,210,603	253,955	65,542	34,178	1,564,279	749,264	815,015

(注)1. セグメント利益の調整額 749,264千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751,546千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,808,904	2,768,376	316,379	55,660	8,949,321	-	8,949,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,309	-	122,564	144,873	144,873	-
計	5,808,904	2,790,686	316,379	178,224	9,094,195	144,873	8,949,321
セグメント利益	430,996	79,133	14,891	11,962	536,983	264,660	272,322

(注)1. セグメント利益の調整額 264,660千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,421千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品会計)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	2,165,788	2,165,788	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,000,000	1,000,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,687.34 円	1株当たり純資産額 1,669.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.78 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	264,418	540,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	264,418	540,481
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,472

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.67 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	159,318	189,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,318	189,175
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 120,684,530円

(ロ)1株当たりの金額 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 9日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 8 日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。